



平成 28 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス  
代 表 者 代表取締役社長 下屋 俊裕  
(コード番号 4645 東証 JASDAQ)  
問合せ先 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚  
電話 047 (335) 2840

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、平成 28 年 4 月 14 日に発表いたしました「平成 28 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂  
正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正内容

連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャ  
ッシュ・フローにおける一部数値について、会計処理の誤りがありました。なお、損益に与える影  
響はございません。

2. 訂正箇所

訂正箇所には、下線を付しております。

決算短信 サマリー情報 1 ページ

1. 平成 28 年 2 月期の連結業績 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 28 年 2 月 29 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 2 月期	<u>873</u>	<u>145</u>	884	744
27年 2 月期	1,109	424	617	888

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 2 月期	<u>898</u>	<u>170</u>	884	744
27年 2 月期	1,109	424	617	888

## 決算短信 4 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析
- (2) 財政状態に関する分析
- キャッシュ・フローの状況

### 【訂正前】

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、**873**百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益377百万円その他、非資金取引として減価償却費604百万円、減損損失89百万円、固定資産除却損88百万円を計上している点が挙げられます。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、**145**百万円の支出となりました。主な要因としましては、支出として有形固定資産の取得による支出**275**百万円や映像授業コンテンツの制作による支出126百万円、また敷金及び保証金の差入による支出68百万円を計上している一方、収入として敷金及び保証金の回収による収入367百万円を計上している点が挙げられます。

### 【訂正後】

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、**898**百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益377百万円その他、非資金取引として減価償却費604百万円、減損損失89百万円、固定資産除却損88百万円を計上している点が挙げられます。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、**170**百万円の支出となりました。主な要因としましては、支出として有形固定資産の取得による支出**281**百万円や映像授業コンテンツの制作による支出126百万円、また敷金及び保証金の差入による支出68百万円を計上している一方、収入として敷金及び保証金の回収による収入367百万円を計上している点が挙げられます。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
(中略)		
売上債権の増減額(は増加)	12,659	<b>10,039</b>
たな卸資産の増減額(は増加)	97,343	21,092
仕入債務の増減額(は減少)	23,479	433
未払金の増減額(は減少)	313,256	<b>294,531</b>
前受金の増減額(は減少)	21,137	9,081
未払消費税等の増減額(は減少)	270,499	240,374
その他	31,008	<b>68,218</b>
小計	1,604,183	<b>993,136</b>
利息及び配当金の受取額	25,703	26,452
利息の支払額	83,634	77,812
早期退職関連費用の支払額	337,931	-
法人税等の支払額	99,031	<b>68,016</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,289	<b>873,759</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	19,972	59,999
有形固定資産の売却による収入	59,729	5,441
有形固定資産の取得による支出	271,963	<b>275,415</b>
映像授業コンテンツの制作による支出	146,108	126,434
(中略)		
事業譲受による支出	-	13,284
その他	64,707	<b>67,447</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,574	<b>145,660</b>
(中略)		
セールアンド割賦バック取引による支出	162,524	123,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,660	884,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,055	<b>143,890</b>
現金及び現金同等物の期首残高	821,596	888,652
現金及び現金同等物の期末残高	888,652	744,761

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
(中略)		
売上債権の増減額(は増加)	12,659	<b>14,039</b>
たな卸資産の増減額(は増加)	97,343	21,092
仕入債務の増減額(は減少)	23,479	433
未払金の増減額(は減少)	313,256	<b>272,420</b>
前受金の増減額(は減少)	21,137	9,081
未払消費税等の増減額(は減少)	270,499	240,374
その他	31,008	<b>3,964</b>
小計	1,604,183	<b>954,993</b>
利息及び配当金の受取額	25,703	26,452
利息の支払額	83,634	77,812
早期退職関連費用の支払額	337,931	-
法人税等の支払額	99,031	<b>5,184</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,289	<b>898,448</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	19,972	59,999
有形固定資産の売却による収入	59,729	5,441
有形固定資産の取得による支出	271,963	<b>281,311</b>
映像授業コンテンツの制作による支出	146,108	126,434
(中略)		
事業譲受による支出	-	13,284
その他	64,707	<b>86,241</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,574	<b>170,349</b>
(中略)		
セールアンド割賦バック取引による支出	162,524	123,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,660	884,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,055	<b>157,600</b>
現金及び現金同等物の期首残高	821,596	888,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,710
現金及び現金同等物の期末残高	888,652	744,761

以上